

Panasonic GREEN IMPACT の取り組み

2023年3月6日

パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社

品質・環境本部

グループ概要

パナソニック ホールディングス株式会社 (持株会社)



グループCEO
楠見 雄規

創業	1918年(大正7年) 3月7日
資本金	2,592億円
連結売上高	7兆3,888億円
連結従業員数	240,198名
連結グループ会社数 (親会社および連結子会社)	532社

※ 2022年 3月31日現在

事業領域 (事業会社)

Lifestyle



Automotive



Connect



Entertainment & Communication



Housing



Industry



Energy



グループの使命と喫緊の課題



創業者
松下幸之助

1932年 第1回 創業記念式

「精神的な安定と、物資の無尽蔵な供給が相まって、
初めて人生の幸福が安定する。」

使命

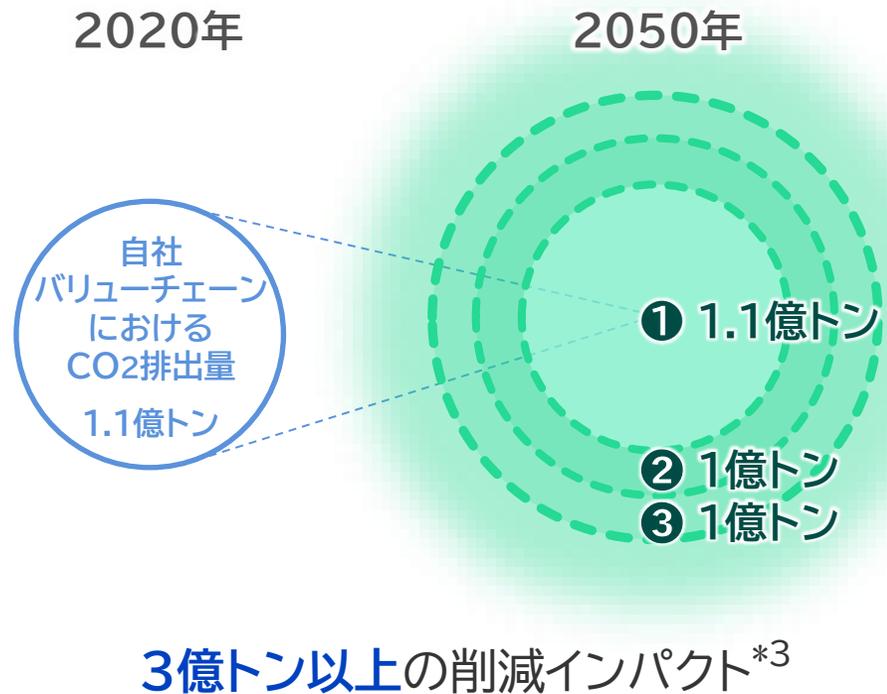
「物と心が共に豊かな理想の社会」を
各世代が受け継ぎ 250年かけて実現する

今から160年先にも人々がウェルビーイングであり続けるためには
地球環境問題の解決が最重要課題

グループ長期環境ビジョン

Panasonic GREEN IMPACT

Panasonic GREEN IMPACT



自社VC*1のCO₂排出実質ゼロ
事業継続の責務として一刻も早く実現

① スコープ1・2・3 CO₂排出削減量*2

事業を通じた社会へのCO₂排出削減貢献
エネルギー需要側からの排出削減を促進

② 既存事業での CO₂排出削減貢献量

③ 新技術・新事業での CO₂排出削減貢献量

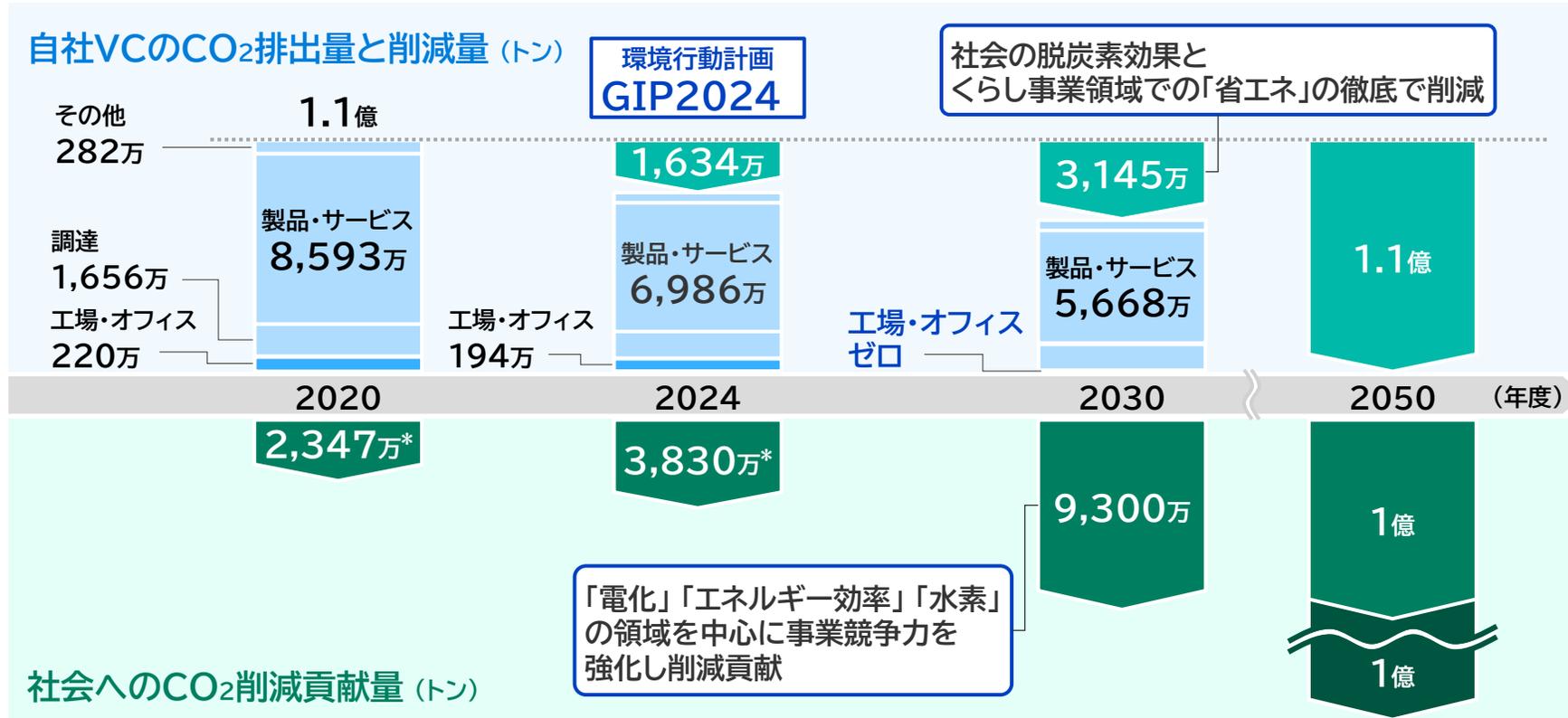
スコープ1, 2, 3 実質ゼロ化の責務とともに
社会へのCO₂排出削減貢献を加速し 地球環境問題の早期解決を目指す

*1 Value Chain *2 社会の脱炭素効果を含む *3 2020年の排出係数で算出

GREEN IMPACTの解像度向上

2030年には自社排出のゼロ化を達成に加え
約1億トンの削減貢献の実現を目指す

スコープ1,2 ■ スコープ3 ■
 OWN IMPACT ■
 CONTRIBUTION IMPACT ■
 FUTURE IMPACT ■



* 製品の買い替え等によるCO₂削減貢献量(2020年度 1,099万トン・2024年度 630万トン)を含む

社会への削減貢献量

2030年度 **9,300**万トンの削減貢献インパクト

電化

脱化石燃料・環境車普及

20年度 970万
24年度 2,510万

30年度 **7,000**万 (トン)



環境車向け 車載電池・充電器
ヒートポンプ式温水暖房機
建設機械・自転車など電動化

エネルギー効率

エネルギー利用の効率化・最適化

20年度 240万
24年度 630万

30年度 **1,700**万 (トン)



空質空調 機器連携制御
LED照明:空間制御による省エネ
分散型電源:創蓄連携・DERMS*

水素

脱炭素エネルギーの普及

20年度 20万
24年度 60万

30年度 **600**万 (トン)



純水素型燃料電池
水素 RE100ソリューション
エネファーム

カーボンニュートラル社会の実現に向け
グローバルの様々な事業領域でCO₂排出削減に貢献

* 分散型電源管理システム(Distributed Energy Resource Management Systems)

削減貢献事業の成長に向けたアクション

米国カンザス州に車載用円筒形リチウムイオン電池の新工場建設を決定（2022/10/31）

カンザス新工場概要

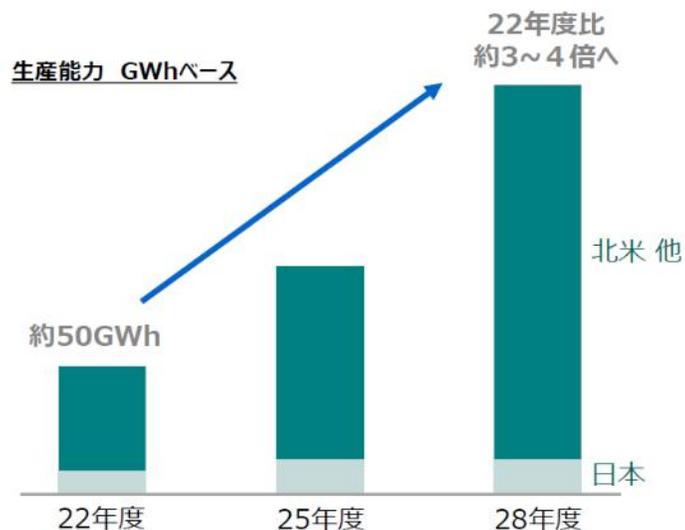
- ・工場立地：米国カンザス州 デソト
- ・建設開始：2022年11月
- ・生産開始：2024年度中（予定）
- ・生產品目：2170セル
- ・初期生産能力：約30GWh/年



カンザス州新工場建設用地

生産能力増強目標

- ・北米における車載用円筒形リチウムイオン電池のラインナップ強化と生産能力の拡大を目指す



2022年10月3日

企業・経営 / プレスリリース

日系メーカー初^(※1)、自然冷媒採用の住宅向け新製品を発売

欧州向けヒートポンプ式温水給湯暖房機事業の成長を加速

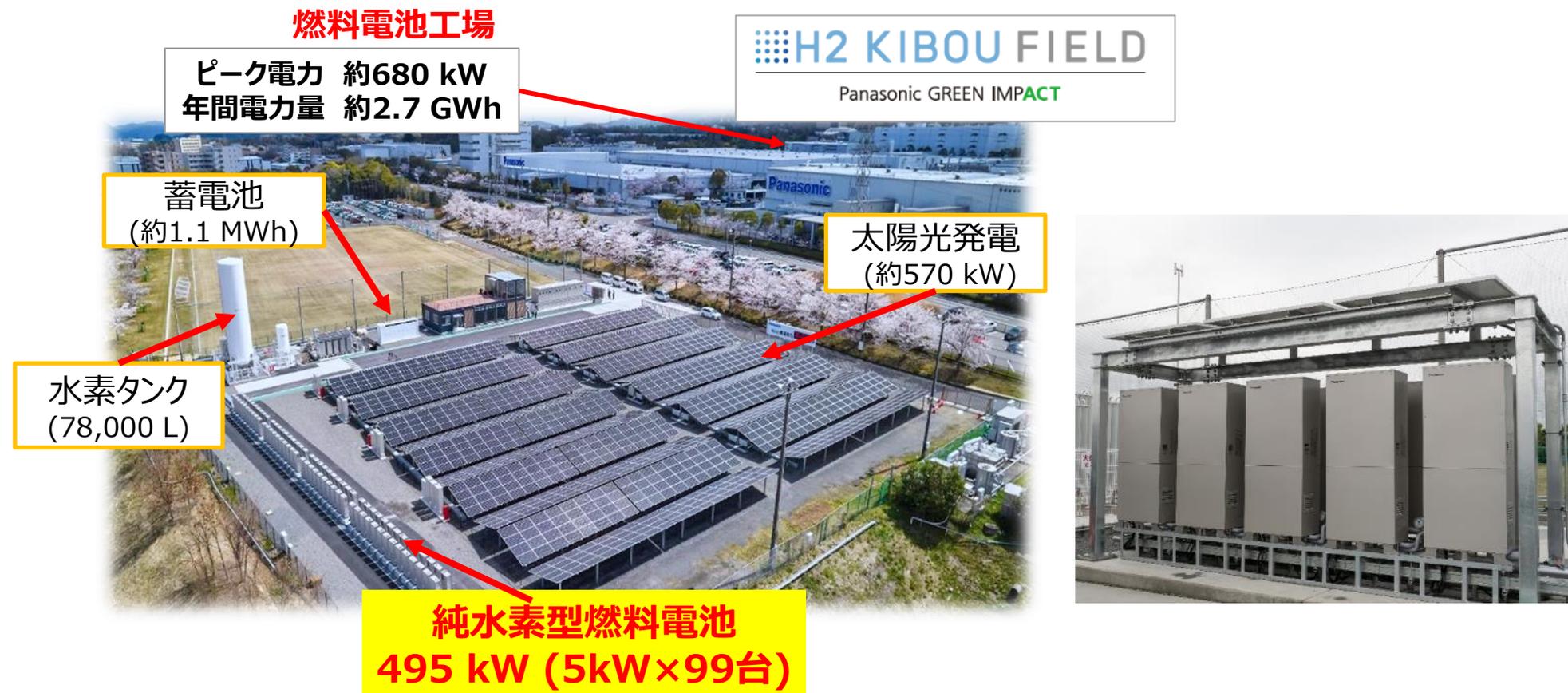
生産増強、技術開発・マーケティング強化に約500億円を投資



※1:全欧で、自然冷媒R290を採用した住宅向け、冷暖房機能搭載A2Wにおいて。当社調べ、2022年10月3日現在。

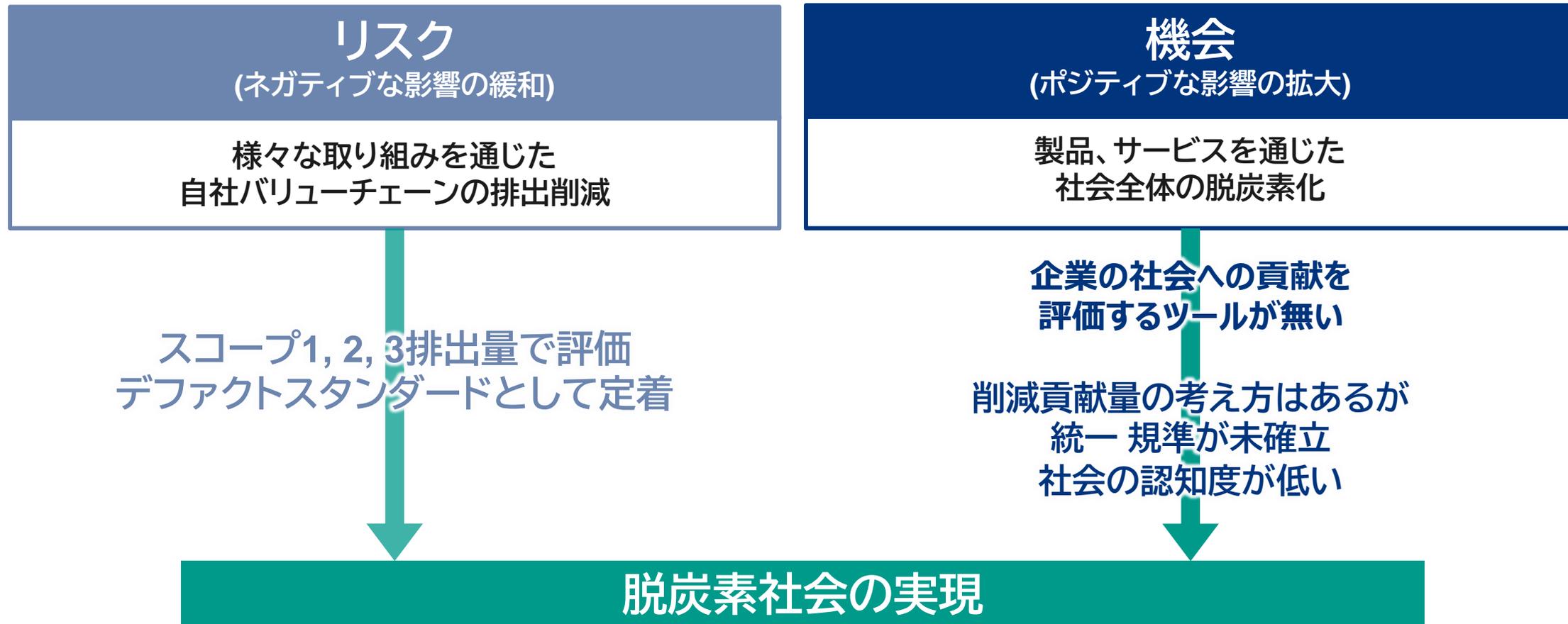
草津工場RE100ソリューション実証

- 燃料電池工場の製造工程の使用電力をPV + 蓄電池 + 水素燃料電池で賄うプロジェクト
- 2022年4月より稼働



(水素燃料電池の寄与は8割程度、残り2割を太陽電池で賄う)

社会の脱炭素化に向けて



企業活動の「リスク」低減と共に「機会」の創出を促すことが社会の脱炭素化を加速

削減貢献量の国際標準化へのアプローチ



「GX経営促進WG」に参画

- 機会面が適切に評価される仕組み構築を目的に官と民、金融機関と事業会社が連携
- 重要指標の一つとして「削減貢献量」にフォーカス開示・評価の浸透を図る

全業界対象
の基準

 **wbcasd** SOS1.5PJに参画
**Avoided Emissions
Guidance**
(近日公開予定)

電気・電子業
界を対象の
基準



IEC 63372
(CD第2版の準備中)

策定WGに参画

比較可能性など評価側のニーズを踏まえた掘り下げ

目標達成のための活動を立ち上げ



COP27 Japan Pavilion での経産省様主催セミナー (22年11月14日) “Achieving Global GX” に参画 (Toward a net-zero society through appropriate evaluation of “Avoided Emissions”))

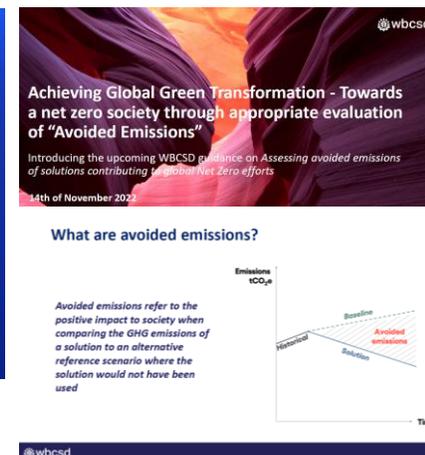


- WBCSDが「削減貢献量」の取り組みの最新情報を公開
- 「削減貢献量」について部門横断的な議論を発信

WBCSD (経営者連合)
日立製作所/パナソニック (事業者)
GFNAZ/BofA (金融機関)
東京大学 (学術機関)
経済産業省 (政府)



Mr. Dominic Waughray
Senior Advisor to the CEO
WBCSD



- 「削減貢献量」の考え方を実践することで経済発展しながら脱炭素化を達成する重要性についてコンセンサスが得られた
- 日本政府は、本件のG7での議論を促す決意を表明

Panasonic
GREEN
IMPACT

ご清聴ありがとうございました